

# 令和元年度 事務事業総点検シート(1)

## [ 令和元年度事務事業(新規) ]

一般会計		事務事業分類		新規
事務事業名	プレミアム付商品券事業		シート番号	B 法定義務等事業
担当部署名	産業振興	局	商工労働	部
			課	評価責任者(課長名)
				堂前

### Ⅰ. 基本情報

基本情報	1	堺市マスタープランの政策体系に基づく事業の位置付け	政策	4	産業を振興し、地域の持続的発展を支えます	後期実施計画の位置付け
			施策	5	まちの魅力向上につながる商業機能の充実	無
	2	事業開始年度	平成 30 年度		終了(予定)年度	令和 元 年度
	3	根拠法令等 (法令、条例、規則、要綱等)				
	4	関連計画				
5	事業実施の経緯	国からの要請を受け、消費税・地方消費税の10%への引上げが低所得者・子育て世帯の消費に与える影響を緩和するとともに、地域における消費を喚起・下支えすることを目的として実施。				

### Ⅱ. 事業概要

事業概要	6	事業の実施主体 (誰が実施しているのか。)	<input checked="" type="checkbox"/> 本庁 <input type="checkbox"/> 各区 <input type="checkbox"/> 出先機関 ( ) <input type="checkbox"/> 市外郭団体 <input type="checkbox"/> 地域団体・市民 <input type="checkbox"/> 民間企業・NPO <input type="checkbox"/> その他( )	
	7	事業の対象 (誰を、何を対象としているのか)	低所得者・子育て世帯(主に0~2歳児)を対象に、2万5千円分の券面を2万円で販売(プレミアム補助額:5千円)	
	8	事業の目的 (どのような状況にしたいのか)	消費税・地方消費税の10%への引上げが低所得者・子育て世帯の消費に与える影響を緩和するとともに、地域における消費を喚起・下支えすることを目的として実施。	
	9	事業内容 (スケジュール、実施方法・手段、事業ボリュームなど)	(4月1日)「プレミアム付商品券事業実施本部」の設置 (4月~7月頃)対象者リスト作成、管理システム構築等 (7月~9月頃)非課税者分の申請書送付・受付、コールセンター開設、各区相談窓口設置等 (9月末)購入引換券発送開始 (10月~3月頃)商品券引換販売、商品券の利用、換金処理	
10	直接実施以外の主な支出先	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 負担金 <input type="checkbox"/> その他( ) 民間委託業者		

### Ⅲ. 投入量

項目		単位	H28年度決算	H29年度決算	H30年度決算	R1年度予算	
事業コスト	11 事業費 (a)	千円	0	0	0	954,000	
	主な事業費内訳	委託料(事業実施)	千円				760,845
		通信運搬費等	千円				100,176
		使用料及び賃借料(建物・物品等)	千円				76,406
		その他(消耗品・通信運搬費等)	千円				16,573
		国・府支出金	千円				954,000
	財源内訳	受益者負担金(使用料、手数料等)	千円				
		市債	千円				
		その他( )	千円				
		一般財源	千円				
	12 人件費 (b)	千円	0	0	0	56,700	
13 総コスト(c)=(a)+(b)	千円	0	0	0	1,010,700		